

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第62期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 岡山本社
(岡山県岡山市北区東古松南町6-29)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,840,479	4,214,801	8,516,067
経常利益又は経常損失()	(千円)	8,919	33,050	93,914
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	20,266	1,132	25,096
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,775	7,816	36,710
純資産額	(千円)	1,769,240	1,511,400	1,531,739
総資産額	(千円)	4,328,949	4,146,466	4,507,567
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	3.44	0.30	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	36.2	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,461	136,929	27,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,766	31,912	110,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,020	115,041	137,110
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)	623,703	503,230	449,429

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.11	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした景気拡大効果が一部の業種で見られたものの、円高や欧州を中心とした金融不安、消費税増税法案の可決などから、先行きについては依然不透明な状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、昨年見られた震災を要因とする広告自粛傾向は無く、各企業とも広告出稿の動きが徐々に活発化し始め、広告市況は緩やかではありますが概ね回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客志向の営業推進を徹底し、顧客の課題解決に直結したコミュニケーション効果の創造に努めてまいりました。その結果、当社におきまして、マス媒体、印刷物を中心とした広告プロモーションを第1四半期に引き続き安定して受注するとともに、「えひめ南予いやし博2012」の開催に伴う広報宣伝活動やイベント型店頭販売支援業務を受注し、テレビCMや集客イベントの受注が増加いたしました。媒体別には、新聞広告、テレビ広告、印刷折込広告、屋外広告、イベントなどの売上が増加いたしました。また、連結子会社におきましても当初計画どおりの業績推移となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,214百万円（前年同期比109.7%）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が広告受注内容の多様化によって0.3ポイントの減少となりましたが、売上高の増加によって売上総利益681百万円（前年同期比107.6%）を確保いたしました。また、販売費及び一般管理費を前年同水準の659百万円（前年同期比100.0%）に留めた結果、営業利益は前年同期に比べ48百万円増加し22百万円（前年同期は25百万円の損失）となり、経常利益につきましても前年同期に比べ41百万円増加し33百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。四半期純利益につきましても法人税等の計上があり、前年同期に比べ19百万円増加したものの1百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の減少となりました。

資産の部では、預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、2,056百万円となりました。また、有形固定資産の減価償却と市場株価の低迷を反映した投資有価証券の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、2,090百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の返済を主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、1,857百万円となりました。また、長期借入金の返済と役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、777百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,511百万円となりました。これは主に期末配当金の支払とその他の有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ120百万円減少し、503百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期累計期間末に比べ118百万円増加し、136百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30百万円、売上債権の減少額371百万円、仕入債務の減少額220百万円および法人税等の支払額12百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期累計期間末に比べ21百万円減少し、31百万円となりました。これは主に、定期預金の預入払戻による純増額6百万円および投資不動産の賃貸による収入24百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期累計期間末に比べ163百万円減少し、115百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出98百万円および配当金の支払額14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
 2. 平成24年7月10日開催の取締役会決議により、平成24年8月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,078		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告(株)	香川県高松市扇町2丁目7-20	2,340,327	38.50
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	581,300	9.56
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	333,000	5.47
工藤 信仁	香川県高松市	180,000	2.96
(株)香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	180,000	2.96
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	1.64
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100,000	1.64
村上 義憲	香川県高松市	84,000	1.38
讃陽食品工業(株)	香川県高松市松島町1丁目13-14	76,000	1.25
(株)マルヨシセンター	香川県高松市南新町4番6号	70,000	1.15
計		4,044,627	66.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,340,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,737,200	37,372	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,372	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告(株)	香川県高松市扇町 2丁目7-20	2,340,300		2,340,300	38.5
計		2,340,300		2,340,300	38.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,536	740,444
受取手形及び売掛金	² 1,611,611	² 1,224,101
商品及び製品	23,358	19,279
仕掛品	6,048	11,123
原材料及び貯蔵品	1,556	1,715
その他	54,952	65,756
貸倒引当金	8,372	6,124
流動資産合計	2,382,691	2,056,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	333,470	320,902
有形固定資産合計	1,159,456	1,146,889
無形固定資産		
のれん	328	246
その他	11,037	10,869
無形固定資産合計	11,365	11,115
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	680,462	675,491
その他	286,847	273,164
貸倒引当金	13,256	16,490
投資その他の資産合計	954,054	932,165
固定資産合計	2,124,876	2,090,170
資産合計	4,507,567	4,146,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,454,061	² 1,238,021
短期借入金	299,992	272,232
未払法人税等	12,695	31,663
賞与引当金	69,300	65,100
返品調整引当金	15,359	12,107
その他	162,711	238,448
流動負債合計	2,014,119	1,857,573
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	535,320	463,424
退職給付引当金	144,179	144,315
役員退職慰労引当金	41,641	29,583
その他	40,568	40,169
固定負債合計	961,708	777,492
負債合計	2,975,828	2,635,066

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,347,115	1,331,032
自己株式	320,411	320,411
株主資本合計	1,516,653	1,500,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,852	1,168
その他の包括利益累計額合計	7,852	1,168
新株予約権	7,233	9,661
純資産合計	1,531,739	1,511,400
負債純資産合計	4,507,567	4,146,466

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,840,479	4,214,801
売上原価	3,206,794	3,533,066
売上総利益	633,684	681,735
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	350,366	338,687
賞与引当金繰入額	39,970	46,557
退職給付費用	11,358	11,339
役員退職慰労引当金繰入額	1,920	2,214
貸倒引当金繰入額	336	986
その他	255,162	259,247
販売費及び一般管理費合計	659,116	659,031
営業利益又は営業損失()	25,431	22,703
営業外収益		
受取利息	694	51
受取配当金	2,135	1,811
投資不動産賃貸料	24,820	24,445
その他	8,439	3,094
営業外収益合計	36,090	29,403
営業外費用		
支払利息	7,950	7,756
不動産賃貸費用	10,985	10,986
その他	643	312
営業外費用合計	19,579	19,056
経常利益又は経常損失()	8,919	33,050
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499
保険解約益	40	-
新株予約権戻入益	-	501
特別利益合計	40	1,001
特別損失		
固定資産除却損	-	2,171
固定資産売却損	4,288	-
保険解約損	1,379	1,722
投資有価証券評価損	4,623	-
その他	1,259	80
特別損失合計	11,551	3,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,429	30,076
法人税、住民税及び事業税	4,523	29,565
法人税等調整額	4,686	1,643
法人税等合計	163	31,209

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,266	1,132
四半期純損失()	20,266	1,132
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,266	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,490	6,683
その他の包括利益合計	6,490	6,683
四半期包括利益	13,775	7,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,775	7,816
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,429	30,076
減価償却費	13,335	10,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	238	986
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,380	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,698	12,057
賞与引当金の増減額(は減少)	11,765	4,200
受取利息及び受取配当金	2,843	1,863
賃貸料の受取額	24,820	24,445
固定資産売却損益(は益)	4,288	-
支払利息	7,950	7,756
新株予約権戻入益	-	501
売上債権の増減額(は増加)	198,816	371,178
たな卸資産の増減額(は増加)	7,166	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	96,995	220,831
その他	39,598	1,599
小計	81,889	154,045
利息及び配当金の受取額	2,815	1,831
利息の支払額	8,139	7,781
法人税等の支払額	57,938	12,887
法人税等の還付額	52	1,923
その他の支出	217	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,461	136,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	46,900
定期預金の払戻による収入	25,200	53,800
有形固定資産の取得による支出	384	-
有形固定資産の除却による支出	1,261	-
投資有価証券の取得による支出	4,207	4,226
投資有価証券の売却による収入	2,000	500
投資不動産の売却による収入	13,967	-
保険積立金の積立による支出	6,062	3,947
投資不動産の賃貸による収入	24,625	24,360
その他	14,889	8,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,766	31,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,100
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	76,896	98,556
リース債務の返済による支出	1,530	434
配当金の支払額	23,553	14,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,020	115,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,248	53,800
現金及び現金同等物の期首残高	503,455	449,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,703	503,230

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	41,858千円	33,635千円

2 四半期連結決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,537千円	2,453千円
支払手形	25,068千円	27,702千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	837,604千円	740,444千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	213,900千円	237,213千円
現金及び現金同等物	623,703千円	503,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,950	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円44銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	20,266	1,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	20,266	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	3,737

- (注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

セーラー広告株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。